

フィリピン国別評価の概要

1. 評価結果

(1)政策の妥当性

日本がアジアにおけるプレゼンスを高める上で、人口も多く親日家であるフィリピンは外交上重要な国家であり、こうした相手国に対してODAを実施し、これまで二国間関係の強化を図ってきたことは、日本の外交政策上も意義が大きいと評価出来る。また、対フィリピン国別援助計画は上位政策(ODA大綱、ODA中期政策等)と整合的であり、日本のODAは金額ベースで見ると経済インフラの整備を重点的に実施してきており、フィリピンの国家中期計画とも整合性がある。また、他ドナーが重視する分野との相互補完性も高い。一方、地球規模課題のうち気候変動問題への取組は、大半の取り組みは始まったばかりであり、具体的な成果が目に見える段階ではない。

(2)結果の有効性

日本は特にインフラ整備の分野で重要な貢献をしているほか、国連のミレニアム目標(MDGs)の推進や災害援助・対策や農業援助を通じた貧困削減等にも多大な貢献を行っている。ミンダナオの平和構築についても現在実施途上にある。中期的な目標については多くを達成してきたが、フィリピン経済全体の成長や投資誘致、国全体の貧困削減は周辺国に比べ未だ見劣りする。

(3)プロセスの適切性・効率性

フィリピン政府との政策対話が進む中、日本の援助プロセスは現地でも十分に認識されており、フィリピン国民による援助の評価も高い。ただし援助プロセスの迅速化が更に求められるようになっており、頻度の高い政策対話や、援助に関する権限委譲・分権化の検討も求められている。また、日本・フィリピン両国民に対する日本のODAの広報活動を強化すべきである。

2. 主な提言

(1)「選択と集中」の徹底とより細目の目標設定

援助の有効性を高めるため、対象分野・地域を絞り、事業間の連携を強化すべきである。その際、事業の目標(小目標)と最終ゴール(大目標)の間に中間的な目標(中目標)を設定し、日本の援助を更に分かりやすくパッケージとして提供すべきである。「選択と集中」においては、大規模インフラ整備を補完する形で、即効性のある小規模な草の根無償事業を住民参加で実施すべきである。

(2)無償資金協力事業の長期的な視点での評価

無償資金協力事業実施後10年以上を経ても地域から感謝され、未だに丁寧に維持管理されている施設がある。このような施設ではほんのわずかな支援(機材の修理や更新)で、援助効果がさらに持続すると思われる。施設や機材提供後概ね10-15

年を経た段階で無償資金協力で提供された施設や機材を巡回し、それが有効に使われており、かつ将来のニーズの大きなものについては、草の根無償等を通じた補完的な支援を行うことを検討すべきである。

(3)草の根無償の機能強化

草の根レベルで住民参加を促進し、即効性のある草の根無償の機能を強化することが望ましい。当分野を強化することで、地域住民を通じた広報機能が強化され、草の根レベルで日本への高い評価が広まることが期待できる。

(4)ODAの認知度アップと広報戦略

個別事業のレベルで広報の専門家を投入する、受益者でもある地域住民を巻き込んだ広報活動を実施する等の広報活動の更なる推進を検討すべきである。
